

先ず合意の成立を必要とする。これは[2]で展開された「価格インセンティブによる行動基準」によってもたらされる不安定性を回避するためであろう。しかしそのために positive economics としての国際分業理論というより, normative economics の性格をもっている。

第2。関税同盟による貿易創出効果と貿易転換効果(J. ヴァイナー[8])の論理を用いれば, 同盟地域では少なくとも自由貿易が支配するとはいえず, それによって世界全体の経済厚生が増加するとは必ずしもいえないことが明らかである。(いわゆるセカンド・ベストの理論[3]を参照)。本書第7章では, 拡大 EC と交渉力を増強するためにも太平洋経済圏の創設が強調されている。その実現可能性の判断については残念ながら評者の能力を超える。ただこの機会につぎの点を指摘しておきたい。合意的分業の理論の副題—経済統合の基本理論—と小島教授がこの種の分業理論の先駆的業績を重ねておられることを考慮するとき, 第1章と第7章で展開される経済統合または経済圏の経済学は, セカンド・ベストの理論と無縁ではありえないのではないかということである。著者は経済圏の創設が世界経済の再異質化による貿易拡大に貢献するものと積極的に解釈されているようである。しかしその通りになるのであろうか。

第3。幼稚産業保護の選定基準として, 要素賦存比率理論から当該産業が将来の比較優位産業となりうることを基準に考えるという構想はきわめて興味深い示唆である。ただその場合南北貿易における分業再編成や移植産業保護育成のために合意が必要であるにしても, 前提として何らかの客観的指標が用いられることが望ましい。その点で多数国, 多数財, 多数生産要素に拡大した場合の比較優位決定するための実践的基準として, プルーノ[1]が国内資源費用(Domestic Resource Costs)の概念を明らかにしているのに注目したい。それは将来の投資配分という目的にとっては比較優位の事前的指標となるし, 現在の輸入代替または輸出を維持する場合には当該経済に発生する機会費用の事後的指標なのである。

第4。海外直接投資の理論的仮説として著者は比較利潤率フォーミュラを提示されている。その基盤はヘクシャー=オリーンの比較優位論にある。同じ基盤に立って, 小田[5], パービス[6], シュミッツ[7]らは, 生産関数の同一性という仮定をはずせば, 効率的な世界生産を実現するためには自由貿易と資本移動が必要であること, つまり財移動と要素移動とが補完的になることを示している。比較利潤率が直ちに生産関数の非同一性から出てくるかどうか俄かに判断できないが, 比較利潤率フォー

ミュラを理論的に完成するための一つの視点であると思われる。

【島 野 卓 爾】

[参 考 文 献]

- [1] Bruno, M., "Domestic Resource Costs and Effective Protection: Clarification and Synthesis," *Journal of Political Economy*, Jan 1972, 16-33
- [2] 小島 清『EEC の経済学』日本評論新社 1962
- [3] Lipsey, R. G., "The Theory of Customs Unions; A general Survey," *Economic Journal*, 1960, 496-513
- [4] 根岸隆『貿易利益と国際収支』創文社 1971
- [5] 小田正雄「直接投資と国際貿易」『世界経済評論』1974年1月
- [6] Purvis, D., "Technology, Trade and Factor Mobility," *Economic Journal*, Sept. 1972
- [7] Schmitz, A. and Helmberger, P., "Factor Mobility and International Trade: The Case of Complementarity," *American Economic Review*, Sep. 1940, 761-67
- [8] Viner, J., *The Customs Union Issue*, Carnegie Endowment for International Peace, 1950
- [9] 渡部福太郎・根岸隆編『日本の貿易』岩波書店 1971

トーマス・メイヤー

『恒常所得・富・消費』

Thomas Mayer, *Permanent Income, Wealth, and Consumption: A Critique of the Permanent Income Theory, the Life-Cycle Hypothesis, and Related Theories*, Berkeley and Los Angeles, University of California Press, 1972, xv, 415p.

1 Friedman の恒常所得仮説, Modigliani のライフ・サイクル仮説など, 新しい消費関数の理論が群生したのは, 1950年代半ばのことであった。その後20年近い間に, これらをめぐって激しい議論がかわされ, とくに数多くの実証テストが試みられてきた。しかしこれらのテストがあまりにも数多いだけに, それらが全体としてどの仮説を支持し, どの仮説を棄却する結果になったかは, あまり明らかではない。これは, 研究者が他の先行業績を顧慮することなく自己のテストを押し進めてきたため

あり、これをよいことに、理論家は、自からの好みに従い、あるいは自説に都合のよいテスト結果だけを引用しつづけている。著者は科学にはあるまじきこの不幸な egocentric approach を批判し、恒常所得仮説やこれに関連する新しい消費関数理論について、これまでに行なわれた“すべて”のテスト結果をあつめ、これを一つ一つ吟味し、必要な追試を行って、その結論を評価しようとしている。経験科学としてこれが必要な手続きであることはいうまでもない。しかし、これはいうはやさしく、行なうには多大の労苦を要する作業である。その作業を丹念に根気よくなしとげた著者の実証精神に、まず最大の敬意が払われなければならないであろう。

2 本書がいかに徹底的にこの作業をつらぬいたかは、そこで吟味されたテストの数を一べつただけでも明らかである。まず Friedman 自身によって行なわれたテストが16ある。つぎに他の人々によってなされたクロス・セクション・データによるテストが97あり、これは21のタイプに分類整理されて示される。これらのテストは、windfallの使途、就業状態の影響、グループ化して平均をとる方法、仮設質問など、およそ考えられるありとあらゆる方法が使われており、その ingenuity には驚くべきものがある。このほかに、国際比較によるテストが5あり、また集計時系列データによる消費関数の推定が24集められ、吟味されるのである。

著者は、これら一つ一つを検討し、必要があれば再推定を行ったり、予測力を naive model と比較したりしてその評価を行なっている。それだけでなく自からも時系列データによる消費関数を推定する。また恒常所得仮説の妥当性をチェックするために各国の職業別家計調査データを整理し、アメリカについて人種別、居住地別、所得・消費関係を分析し、さらに5年ないしはそれ以上(34年に及ぶものも含まれる)にわたる個別家計調査結果を検討している。

このように本書は恒常所得仮説をめぐるこれまでに行なわれた実証研究を集大成し、さらに著者自身のテストを追加したもので、これを読むとこれまでこの分野に投じられた知的資源がいかに尠大なものであったか、それを完全に吸収した上でこれを発展させようとした著者の努力がいかに大きかったかに、感銘をうけざるをえない。

3 それではこれらのテストとその評価から何が結論れさるであろうか。

テストが行なわれるにはテストされるべき仮説が明確に設定されていなければならない。本書では、厳密な

(strict)恒常所得仮説としてつぎの3命題が吟味される。①消費の恒常所得弾力性は1である(proportionality hypothesis), ②消費の変動所得弾力性はゼロである(zero transitory income elasticity of consumption), ③恒常所得は実際所得のきわめて長期の分布ラグ関数である(たとえば3-year horizon)。

本書は、この厳密な恒常所得仮説を否定する。proportionality hypothesis は魅力的な仮説であるが、多くのテストがこれを否定し、かつこれを支持するテストがないために「決定的に」棄却される。また第2の命題もおそくあてはまらない(後述)。さらに、恒常所得は長期の所得ではあるが、ラグの長さはライフ・サイクル仮説や Friedman が考えたほどでなく、horizon は3年というよりは2年である、等々。

それでは絶対所得仮説が正しいかということそうではなく、真理は中間にある、と著者は主張している。このために、いつまでも論議の結着がつきにくかったのだというわけである。消費の恒常所得弾力性は1より小さく、変動所得弾力性は0より大きいが、しかも前者は後者より大きく、両者の間には有意な差がある。消費関数はラグをとるがそのラグはそれほど長いものではない。この結論を著者は the Standard Income Hypothesis と名づけ、これが従来の有効なテスト結果のほとんどと両立しうるおそらく唯一の仮説だということのである。

もっとも、この結論についても本書自体に若干の留保が付されている。その一つは、この標準所得仮説による消費関数が時系列テストで成功しなかったことである。また他の一つとしては、消費がライフロングまたはそれ以上の長期の所得に影響されることもたしかであり、これと実際に観察される比較的短期のラグとの関連が十分明らかにされていないことである。

4 恒常所得仮説における恒常所得、変動所得は、直接には観察することができない変数であり何らかの方法で測定されなければならない。恒常所得が正しく測定されているのであれば、恒常所得仮説、とくにその弾力値やラグに関する定量的命題の検証も、正しくは行なわれないことになる。

本書で検討され、ないしは新たに付加されたテストの多くは、恒常所得を測定する工夫であるといつてよい。その場合、恒常所得仮説のような errors-in-variable model にあっては当然のことながら、グルーピング(グループ平均を恒常分、それからのちらばりを変動分とみる)によることが多い。しかしこの場合、グルーピングが適切かどうか、グループ平均に変動所得が影響してい

ないか、またグループ平均との差に恒常所得が含まれていないかは、かなり判定が難しい。

この点について本書では、こうした危険を explicit に考慮に入れる一方、いろいろな尺度による数多くのグループピングを行ない、結論を相互に補強しようとしている。ただそれでも、一つ一つのグループピングについて含まれるデータ数が少ないこともあり、結論にある程度のあいまいさが残るのは、やむをえないところであろう。

5 これとも若干関連する問題に、耐久消費財購入を消費とするか、投資＝貯蓄に含めるべきか、という問題がある。

本書では耐久財購入も消費に含めるという通常の設定によることとしており、またそれ以外の定義によった場合でも恒常所得仮説は必ずしも支持されないと主張している。しかし消費から耐久財購入をのぞく(その代り耐久財のサービス分を消費に加算すべきである)場合に、恒常所得仮説がかなり有利になる例は、本書にも散見されることがもっと注意されてよい(Mincer のテスト、本書 131 ページ、Holbrook-Stafford のテスト、本書 164 ページ、Smith のテスト、本書 214 ページ)。なお、耐久財購入については、変動所得による説明のほかに相対所得による説明が有効であるのは、両者がともにグループ平均よりの差としてとらえられうる以上当然ともいえる。

6 本書では、恒常所得仮説では「変動所得はすべて貯蓄される」ことになることと解されているが、Friedman の定式化は $R_{ytc} = 0$ であり、これは「変動所得は消費されるか貯蓄されるか分らない」という意味であろう。Friedman 自身変動所得がすべて貯蓄されると解していたふしもあるが、両者は若干の差がある。本書のように解すると、変動所得分だけ貯蓄＝富が増加し、その収益に見合っ恒常所得の増加が必ずもたらされることになる。そこで Friedman の定式化のもう一つの条件 $R_{ypty} = 0$ も成立しなくなる。その結果は、本書でもいうように、「消費の変動所得弾性値ゼロ」という命題そのものを、検証困難な形而上学的命題に追いやることになるのである。「消費の変動所得弾性値はゼロであるが、変動所得は必ず恒常所得の増加をとめない、消費の恒常所得弾性値は 1 である」という命題は、「消費の変動所得弾性値はゼロでない」という命題と区別するのが困難だからである。(逆に $R_{ypty} = 0$ の条件で $c = k_1 y_p + k_2 y_t$ がえられても、 $R_{ypty} = 0$ を必要としなければ、新数変 $\hat{y}_p = y_p + \left(\frac{k_1}{k_2}\right) y_t$ を定義し、 $c = k_1 \hat{y}_p$ をうるができるようになる。)

恒常所得仮説としては、 $R_{ypty} = R_{ytc} = 0$ を維持することが好ましい。それには、変動所得は必ず貯蓄されるというのではなく、また富にも恒常分と変動分があり、将来とりくづされる可能性の大きい変動所得の貯蓄分は恒常的な富でなく、その収益は恒常所得を構成しないと解することなどが考えられよう¹⁾。

7 本書の提示する標準所得仮説については、それが多くの実証研究から帰納されたものだけに、十分尊重されなければならない。しかしこの仮説は、恒常所得仮説やライフサイクル仮説のような choice-theoretic な根拠づけを欠いていることは否定できない。標準所得仮説のような定量的命題を経済理論から直接導くのは困難だが、仮説の plausibility を高める努力が今後に期待される。

8 わが国は消費統計が豊富であり、消費関数の研究としても、恒常所得仮説のほかに、本書では副次的に言及されるに止まっている習慣仮説や流動資産仮説についてもすぐれたまた興味ある成果がえられている(篠原、辻村、溝口、渋谷、野田各教授らの業績)。わが国の豊富なデータにもとづき、本書の著者の示すあくなき実証精神、対決精神をもって、各理論の説明力を徹底的に検証する作業が、今後とも継続されなければならない。

【香 西 泰】

馬 場 宏 二

『世界経済 基軸と周辺』

東大出版会 1973. 3 359 ページ

(東大社会科学叢書 42)

本書は、馬場宏二氏が 1962～71 年にかけて「考えがひとまとまりするたびに書き留めておいた文章を集めて 1 冊とした」論文集であって、構成は、第 1 部「方法」、第 2 部「覚書」、第 3 部「両大戦間の貿易」からなり、論点は、宇野経済学の原理論・段階論・現状分析のすべてにわたる多岐なものである。本来ならばこれらの全体を論評するのが書評の役目であるが、ここでは、本書中最も注目すべき見解であるとわたくしには考えられる氏の価値尺度論を中心にして若干のコメントをしてみよう

1) Permanent wealth, Transitory wealth の区別は、Darby, Allocation of Transitory Income Among Consumers' Assets, *American Economic Review*, Dec. 1972 にみられる。